

令和8年度 建設工事等に係る入札・契約制度に関する説明会

山形県県土整備部所管
建設工事と土木工事関連業務委託の
総合評価ガイドラインの見直し等について

令和8年5月

山形県 県土整備部 建設企画課

I 総合評価落札方式の導入の背景等

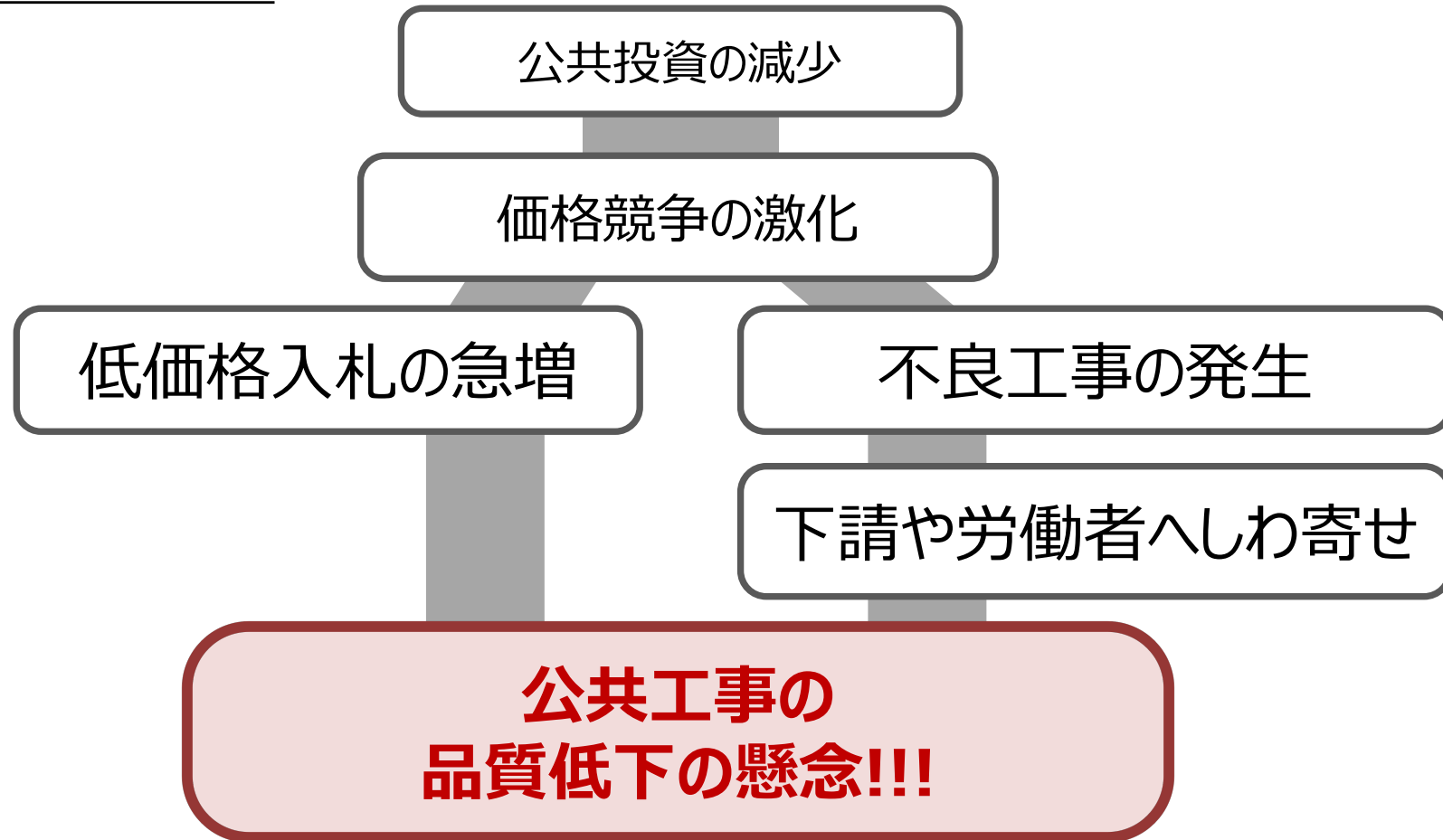
II 令和8年7月のガイドラインの改定内容

- 1 建設工事**
- 2 業務委託**

III 技術資料作成の留意点 **建設工事、業務委託、共通**

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 品確法制定の背景



『公共工事の品質確保の促進に関する法律』（品確法）の判定
（平成17年4月施行）

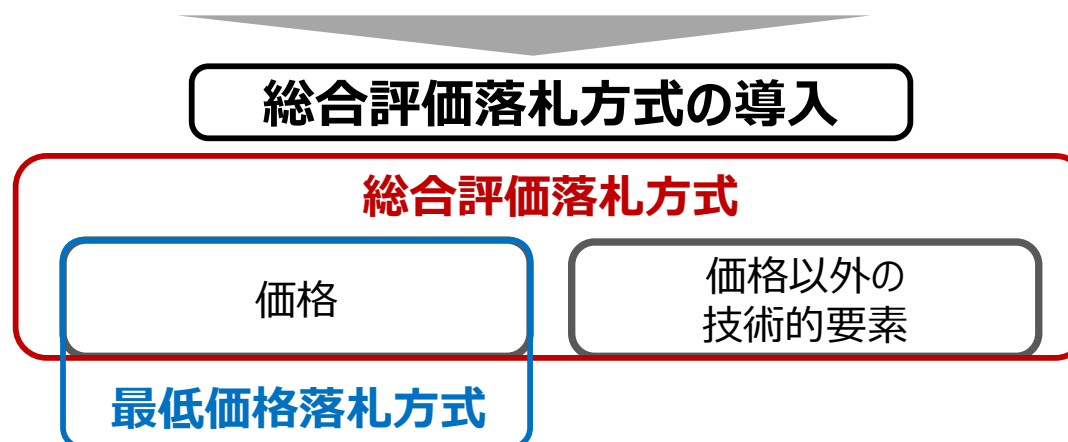
I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 品確法

□ 制定時のポイント

公共工事の品質確保と促進を大きなねらいとし、ポイントは次の3つ

- ① 公共工事の品質確保に関し、基本理念と発注者の責務の明確化
- ② **価格のみ**の競争から、**価格と品質**が総合的に優れた調達へ
- ③ 発注者をサポートする仕組みの明確化



□ 品確法一部改正（令和元年6月）

公共工事の品質確保を図るため、測量・調査・設計等の品質確保が重要

➤ **測量・調査・設計等**を広く品確法の対象に**位置付け**

■ 山形県公共調達基本条例（平成20年7月施行）

公共調達するものの**品質**及び**価格**の適正を確保

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 県土整備部建設工事への総合評価落札方式の導入

- 平成16年度から標準型（技術提案型）の試行
- 平成17年度から簡易Ⅰ型（施工計画審査型）の試行
- 平成19年度から簡易Ⅱ型（実績確認型）の試行
- 平成21年度から本格実施
設計金額1,000万円以上が対象
- 平成22年度から
設計金額4,000万円以上で原則実施
- 令和3年度から
原則実施を設計金額3,000万円以上とし実施件数の増を見込む

近年の実施件数

令和8年1月末

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実施件数		428	358	380	271
内 訳	標準型	1	1	1	0
	簡易Ⅰ型	5	1	1	1
	簡易Ⅱ型	422(20)〈38〉	356(38)〈47〉	307(36)〈35〉	174(58)〈38〉

※（ ）書きは若手・女性技術者評価型・〈 〉書きは地域精通企業評価型で内数

I 総合評価落札方式の導入の背景等

■ 県土整備部業務委託への総合評価落札方式の導入

- 平成24年度から試行
- 平成28年度から本格実施
設計金額3,000万円以上で原則実施
- 平成29年度から適用範囲拡大
設計金額1,000万円以上3,000万円未満でも案件選定して実施
- 平成30年度から更なる適用拡大
案件選定範囲を設計金額500万円以上3,000万円未満に見直し
- 平成31年2月から一般競争入札の試行導入
設計金額1,000万円以上かつ土木コンサルタント業務（A、B）
- 令和3年度から地質調査業務での試行
- 令和4年度から「地域精通企業評価型」の試行

近年の実施件数

令和8年1月末

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実施件数	62(1)〈1〉	84(0)〈0〉	60(1)〈6〉	44(4)〈5〉
うち一般競争	36(0)〈1〉	64(0)〈0〉	57(1)〈4〉	36(4)〈4〉

※（ ）書きは若手・女性技術者評価型・〈 〉書きは地域精通企業評価型で内数

※ 上表記載の件数は全て簡易型

■ 総合評価に関する例規等

- ① 山形県県土整備部建設工事一般競争入札における総合評価落札方式実施要綱
- ② 山形県県土整備部簡易Ⅱ型総合評価落札方式における事後審査実施要領
- ③ 総合評価落札方式運用ガイドライン（山形県県土整備部）
 - ・評価基準の設定における基本的考え方
 - ・運用編

➤ 山形県のホームページで公開

県土整備部 ▶ 建設企画課 ▶ 品質確保（総合評価等の多様な入札方式）

■ 令和8年7月のガイドライン改定内容

令和8年7月1日以降に入札公告を行う工事から適用

→ な し
（令和7年7月に改訂した内容を継続）

ただ、以下の2点は来年度7月以降に対応していく

- ① 週休2日確保工事の証明書の発行および評価を段階的に廃止
- ② 成績評定点の区分の見直し
（最上位区分の企業数が下位3区分の合計数を上回った場合、区分を見直し）

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（1／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定				
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
企 業 の 能 力	①	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	2	同種工事の実績あり	2	-	同種工事の実績あり	2	-		
				類似工事の実績あり	1	-	類似工事の実績あり	1	-		
				実績なし	0	-	実績なし	0	-		
	②	過去15年間の指定工種工事の施工実績	2	指定工種工事の実績あり	-	2	指定工種工事の実績あり	-	2		
				実績なし	-	0	実績なし	-	0		
	③	過去 5 年度における工事成績評定点の平均点	2	84点以上	2		84点以上	2			
				81点以上84点未満	1.5		81点以上84点未満	1.5			
				78点以上81点未満	1		78点以上81点未満	1			
				75点以上78点未満	0.5		75点以上78点未満	0.5			
				75点未満又は評定なし	0		75点未満又は評定なし	0			
	④	過去2・3年度における山形県優良建設工事 顕彰歴の有無	1	顕彰歴あり	1		顕彰歴あり	1	-		
				顕彰歴なし	0		顕彰歴なし	0	-		
	⑤	やまがたスマイル企業認定等	1				認定あり	1			
							認定なし	0			
	⑥	ICT、BIM/CIMの活用 〈ICT活用工事 施工者希望型の場合に設定〉	〈2〉	ICTの全面的な活用	〈2〉		ICTの全面的な活用	〈2〉			
				ICTの部分的な活用	〈1〉		ICTの部分的な活用	〈1〉			
				BIM/CIMの活用	〈1〉		BIM/CIMの活用	〈1〉			
				活用なし	〈0〉		活用なし	〈0〉			

評価項目⑥〈 〉書きは、「ICT活用工事 施工希望者型」の場合に設定

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（2／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定				
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
技 術 者 の 能 力	⑦	過去15年間の主任（監理）技術者の施工経験	2	同種工事の経験あり	2	-	同種工事の経験あり	2	-		
				類似工事の経験あり	1	-	類似工事の経験あり	1	-		
				経験なし	0	-	経験なし	0	-		
	⑧	過去15年間の主任（監理）技術者の施工経験	2	指定工種工事の経験あり	-	2	指定工種工事の経験あり	-	2		
				経験なし	-	0	経験なし	-	0		
	⑨	過去 5 年度における工事成績評定点の平均点	2	84点以上	2		84点以上	2			
				81点以上84点未満	1.5		81点以上84点未満	1.5			
				78点以上81点未満	1		78点以上81点未満	1			
				75点以上78点未満	0.5		75点以上78点未満	0.5			
				75点未満又は評定なし	0		75点未満又は評定なし	0			
	⑩	過去 2 年度における継続教育(CPD)の単位 取得状況	1	推奨単位数以上	1		推奨単位数以上	1	-		
				推奨単位数の1/2以上	0.5		推奨単位数の1/2以上	0.5	-		
				推奨単位数の1/2未満	0		推奨単位数の1/2未満	0	-		
	⑪	若手・女性技術者の配置	2	女性又は35歳未満の男性	-	2	-	女性又は35歳未満の男性	-	2	-
				35歳以上40歳未満の男性	-	1	-	35歳以上40歳未満の男性	-	1	-
				40歳以上の男性	-	0	-	40歳以上の男性	-	0	-
	⑫	ICT活用工事・週休 2 日確保工事実施証明書の 有無 ICT活用工事「発注者指定型」「施工者希望型」 の場合	2	「ICT活用工事実施証明書」および「週 休 2 日確保工事実施証明書」あり	2		「ICT活用工事実施証明書」および「週 休 2 日確保工事実施証明書」あり	2			
				「ICT活用工事実施証明書」または「週 休 2 日確保工事実施証明書」あり	1		「ICT活用工事実施証明書」または「週 休 2 日確保工事実施証明書」あり	1			
				実施証明書なし	0		実施証明書なし	0			
				「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1		「週休 2 日確保工事実施証明書」あり	1			
			上記以外（通常の工事）の場合		実施証明書なし	0		実施証明書なし	0		

Ⅱ-1 建設工事 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易Ⅱ型 配点一覧（3／3）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行			改 定				
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
地域貢献度	⑬	災害協定等の締結の有無	2	県土木部災害協定を締結している	2			県土木部災害協定を締結している	2		
				県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している	1			県土木部災害協定以外の山形県との災害協定等を締結している	1		
				災害協定等を締結していない	0			災害協定等を締結していない	0		
	⑭	過去 2 年度におけるボランティア活動等の実績の有無	2	工事箇所の地域でボランティア活動の実績あり	2			工事箇所の地域でボランティア活動の実績あり	2		
				工事箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1			工事箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1		
				ボランティア活動の実績なし	0			ボランティア活動の実績なし	0		
				消防団協力事業所認定あり	1			消防団協力事業所認定あり	1		
				消防団協力事業所認定なし	0			消防団協力事業所認定なし	0		
				インターンシップ等の受入実績あり	1			工事箇所の地域に本店を有し、インターンシップ等の受入実績あり	1		
								工事箇所以外の地域に本店を有し、インターンシップ等の受入実績あり	0.5		
	インターンシップ等の受入実績なし	0			インターンシップ等の受入実績なし	0					
	⑮	過去 2 年度における災害復旧工事の受注の実績「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」に限定	1	工事箇所の地域で受注実績あり	1			工事箇所の地域で受注実績あり	1		
				工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5		
受注実績なし				0			受注実績なし	0			
⑯	過去 2 年度における災害復旧工事の受注の実績「管工事」「解体工事」に限定	1					工事箇所の地域で受注実績あり	1			
							工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			
							受注実績なし	0			
⑰	過去 2 年度における道路除雪業務の実績「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」に限定	1	工事箇所の地域で受注実績あり	1			工事箇所の地域で受注実績あり	1	-		
			工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5			工事箇所以外の地域で受注実績あり	0.5	-		
			受注実績なし	0			受注実績なし	0	-		
⑱	主たる営業所の所在地	1	主たる営業所の所在地が指定市町村内にある	-	1		主たる営業所の所在地が指定市町村内にある	-	1		
			指定市町村内にない	-	0		指定市町村内にない	-	0		
⑲	作業船の保有	《1》	作業船あり	《1》			作業船あり	《1》			
			作業船なし	《0》			作業船なし	《0》			
計				18 《20》 《19》	18 《20》 《19》	19 《21》 《20》			19 《21》 《20》	19 《21》 《20》	17 《19》 《18》

〈 〉書きは、「ICT活用工事 施工希望者型」の場合に、《 》書きは、「港湾請負工事積算基準」を適用する場合に設定

計は、「土木一式工事」「とび・土工・コンクリート工事」「舗装工事」の場合

Ⅱ-2 業務委託 令和 8 年 7 月のガイドライン改定内容

■ 総合評価に関する例規等

- ① 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による総合評価落札方式**実施要綱**
- ② 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による簡易型総合評価落札方式における**事後審査要領**
- ③ 県土整備部所管土木工事関連業務委託に係る競争入札による総合評価落札方式**ガイドライン**

➤ 山形県のホームページで公開

県土整備部 ▶ 建設企画課 ▶ 品質確保（総合評価等の多様な入札方式）

■ 令和 8 年 7 月のガイドライン改定内容

令和 8 年 7 月 1 日以降に指名通知又は入札公告を行う業務から適用

- ①災害関連緊急随契業務に係る成績評定点の除外
- ②建築コンサルタント業務委託に係る評価項目、評価基準及び配点の見直し

以下の点は来年度 7 月以降に対応していく（工事同様）

・成績評定点の区分の見直し

（最上位区分の企業数が下位 3 区分の合計数を上回った場合、区分を見直し）

Ⅱ-2 業務委託 令和8年7月のガイドライン改定内容

① 災害関連緊急随契業務に係る成績評定点の除外

令和6年7月豪雨災害時に、緊急性が重視される災害関連緊急随契業務では、十分な事前準備や計画的な実施が困難なため、平常時の他業務と同じ基準による成績評定が難しいとして評定を行わないこととした。

このため、総合評価における過去5年間の成績評定の平均点を算出する際にも除外する。

② 建築コンサルタント業務委託に係る評価項目、評価基準及び配点の見直し

(現行)

現行の建築コンサル業務の総合評価基準等は、性質の異なる土木コンサル業務に準じた箇所が多いこと等から、建築コンサル業務の実態を踏まえたより適切な評価になるよう見直す必要がある。

(改正)

業務に関わる配置技術者が多い等の建築コンサル業務の特徴に合わせ、技術者評価の内容や配点等を実態に即し見直す。

	技術者評価			
	資格	専門技術力	情報収集力・専任性	技術研鑽
土木コンサル	3	12	9	6
建築コンサル	3	12	9	6

建築コンサル (見直し後)	5 (+2)	18 (+6)	3 (-6)	6 (変更なし)
------------------	-----------	------------	-----------	-------------

<各評価項目の主な見直し内容>

資 格	土木コンサルと比較し、評価対象となる技術者が多いため、配点を増
専門技術力	
業務経験 (同種・類似)	特に業務成果の品質に影響が大きい管理技術者、主任担当技術者(総合)の配点を増
業務成績 (5年平均)	評価対象を業務の中心的役割となる管理技術者のみとする。これにより、事業者の実績確認書類の提出に係る事務負担を軽減
若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者育成の観点から、若手・女性技術者を配置する場合、専門技術力において新たに加点
情報収集力 (業務実施箇所)	土木コンサルと比較し、地域特性の把握は業務成果の品質に与える影響が小さいため、配点を減

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易型 配点一覧（1／2）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目			配点	現 行				改 定			
				評価基準	評価点			評価基準	評価点		
					通常	若・女	地域		通常	若・女	地域
企業評価（技術力）	①	過去10年間の同種・類似業務の実績	4	同種業務の実績あり	4			同種業務の実績あり	4		
				類似業務の実績あり	2			類似業務の実績あり	2		
				実績なし	0			実績なし	0		
	②	過去5年度における業務成績評定点の平均点	4	86点以上	4			86点以上	4		
				83点以上86点未満	3			83点以上86点未満	3		
				80点以上83点未満	2			80点以上83点未満	2		
				77点以上80点未満	1			77点以上80点未満	1		
				77点未満又は評定なし	0			77点未満又は評定なし	0		
	③	過去2・3年度における山形県優良建設工事関連業務の顕彰歴の有無	1	顕彰歴あり	1			顕彰歴あり	1		
顕彰歴なし				0			顕彰歴なし	0			
企業評価（信頼性・社会性）	④	地域貢献活動（災害協定等の締結）の有無	2	県土整備部業務災害協定を締結	2			県土整備部業務災害協定を締結	2		
				県土整備部業務災害協定以外の山形県との災害協定等を締結	1			県土整備部業務災害協定以外の山形県との災害協定等を締結	1		
				協定を締結していない	0			協定を締結していない	0		
	⑤	過去2年度における地域貢献活動（災害関係業務）の有無	1	山形県発注の合計受注金額1,500万円以上	1			山形県発注の合計受注金額1,500万円以上	1		
				山形県発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5			山形県発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5		
				市町村発注の合計受注金額1,500万円以上	1			市町村発注の合計受注金額1,500万円以上	1		
				市町村発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5			市町村発注の合計受注金額1,500万円未満	0.5		
				実績なし	0			実績なし	0		
	⑥	過去2年度における地域貢献活動（ボランティア等）の有無	2	業務実施箇所を含む地域でボランティア活動の実績あり	2			業務実施箇所を含む地域でボランティア活動の実績あり	2		
				業務実施箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1			業務実施箇所以外の地域でボランティア活動の実績あり	1		
				ボランティア活動の実績なし	0			ボランティア活動の実績なし	0		
				消防団協力事業所認定あり	1			消防団協力事業所認定あり	1		
				消防団協力事業所認定なし	0			消防団協力事業所認定なし	0		
				インターンシップ®等の受入実績あり	2			業務実施箇所の地域に本店を有し、インターンシップ®等の受入実績あり	2		
				インターンシップ®等の受入実績あり	1			業務実施箇所以外の地域に本店を有し、インターンシップ®等の受入実績あり	1		
	⑦	やまがたスマイル企業認定等	1					認定あり	1		
								認定なし	0		
	（情報収集力）企業評価	⑧	過去2年間における業務実績の有無	4	業務実施箇所での実績あり	4	2		業務実施箇所での実績あり	4	2
					県内(上記以外)での実績あり	2	1		県内(上記以外)での実績あり	2	1
県内での実績なし					0	0		県内での実績なし	0	0	
⑨		本店の所在地	2	本店が業務実施箇所内にある	-	2		本店が業務実施箇所内にある	-	2	
				本店が業務実施箇所内にはない	-	0		本店が業務実施箇所内にはない	-	0	

評価項目⑤の評価対象となる市町村発注業務は（一社）山形県測量設計業協会の調整により受注した市町村発注の災害関係業務（特に激甚な災害に限る）とする。

Ⅱ-2 業務委託 令和7年7月のガイドライン改定内容

■ 簡易型 配点一覧（2／2）

赤書き：追加等 青書き：削除

評価項目				配点	現 行				改 定				
					評価基準	評価点			評価基準	評価点			
						通常	若・女	地域		通常	若・女	地域	
技術者評価	⑩	技術者資格の有無 （測量業務を除く）	建設コンサルタント業務の場合	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	
					国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	
					上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0	
			地質調査業務の場合	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	技術士又は同等の能力	3	2	3	
					国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	国土交通省登録技術者資格	1.5	1	1.5	
					上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0	
			補償コンサルタント業務の場合	3	実務経験 7 年以上の者又は同等の能力	3	2	3	実務経験 7 年以上の者又は同等の能力	3	2	3	
					補償業務管理士	3	2	3	補償業務管理士	3	2	3	
					上記以外の者	0	0	0	上記以外の者	0	0	0	
	⑪	過去10年間の同種・類似業務の経験	6	同種業務の経験あり	6		6	同種業務の経験あり	6		6		
				類似業務の経験あり	3		3	類似業務の経験あり	3		3		
				経験なし	0		0	経験なし	0		0		
	⑫	若手・女性技術者の配置	9	女性又は35歳未満の技術者		9		女性又は35歳未満の技術者		9			
				35歳以上40歳未満の技術者		6		35歳以上40歳未満の技術者		6			
				40歳以上の男性技術者		0		40歳以上の男性技術者		0			
	⑬	過去 5 年度における業務成績評定点の平均点	6	86点以上	6	4	6	86点以上	6	4	6		
				83点以上86点未満	4.5	3	4.5	83点以上86点未満	4.5	3	4.5		
				80点以上83点未満	3	2	3	80点以上83点未満	3	2	3		
				77点以上80点未満	1.5	1	1.5	77点以上80点未満	1.5	1	1.5		
				77点未満又は評定なし	0	0	0	77点未満又は評定なし	0	0	0		
	⑭	技術者の従事している業務件数	3	0 ～ 2 件		3		0 ～ 2 件		3			
				3 件		2.5		3 件		2.5			
				4 件		2		4 件		2			
				5 件		1.5		5 件		1.5			
				6 件		1		6 件		1			
				7 件		0.5		7 件		0.5			
				8 件以上		0		8 件以上		0			
	⑮	過去 2 年間における業務経験の有無	6	業務実施箇所での経験あり		6		業務実施箇所での経験あり		6			
				県内(上記以外)での経験あり		3		県内(上記以外)での経験あり		3			
				県内での経験なし		0		県内での経験なし		0			
	⑯	過去2年度におけるCPD取得単位	6	推奨単位数以上		6		推奨単位数以上		6			
				推奨単位数の1/2以上		3		推奨単位数の1/2以上		3			
				推奨単位数の1/2未満		0		推奨単位数の1/2未満		0			
計					48 [45]	48 [46]	48 [45]				49 [46]	49 [46]	49 [46]

評価項目⑯の対象について、補償関係コンサルタント業務では(一社)日本補償コンサルタント協会が発行するCPD単位の取得証明資料を評価対象とし、それ以外の業務では(一社)日本補償コンサルタント協会以外の認定団体が発行する取得証明資料を評価対象とする。

計の[]書きは、測量業務の場合

Ⅲ 技術資料作成時の留意点

- 1 県土木部（県土整備部）災害協定について
- 2 県土木部（県土整備部）災害協定以外について
- 3 ボランティア活動実績を証明する資料について
- 4 インターンシップ受入実績を証明する資料について
- 5 継続教育（CPD）を証明する資料について
- 6 技術者の専任性を証明する資料について
- 7 評価対象となる技術者の役割について
- 8 その他（全般）

Ⅲ-1 県土木部（県土整備部）災害協定

■建設工事

☆県土木部災害協定の正式名称

「災害時における山形県土木部所管の河川、道路、住宅等の災害応急対策に関する協定書」（平成8年12月6日締結）

山形県土木部長、一般社団法人山形県建設業協会会長

!!!

県土木部と締結した協定であっても**上記以外**は県土木部災害協定**以外の山形県との協定**として取り扱うので、技術資料や自己評価申請書の作成の際に誤りがないよう留意すること

■業務委託

☆県土整備部業務災害協定の正式名称

「災害時における応急対策業務に関する協定書」（平成26年3月28日締結）

山形県県土整備部長、各総合支庁建設部長

一般社団法人測量設計業協会会長、一般社団法人日本補償コンサルタント協会東北

支部山形県部会長、山形県建設コンサルタント協会会長、山形県地質土壌調査業協会会長

!!!

県県土整備部と締結した協定であっても**上記以外**は県県土整備部災害協定**以外の山形県との協定**として取り扱うので、技術資料や自己評価申請書の作成の際に誤りがないよう留意すること

Ⅲ-2 県土木部（県土整備部）災害協定以外

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 添付資料の留意点（ガイドラインに記載）

☐ 災害協定書や覚書の写し

※ 表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文

☐ 災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料

!!!

全文の添付がない場合、当該評価点が「0点」となるので必ず全文を添付すること
（入札参加者が申請した添付資料のみで判断する）

Ⅲ-3 ボランティア等の実績証明

■ 建設工事・業務委託 共通


☆ 留意事項

□ ボランティア活動を行った団体名と企業名が異なる場合

例 1 : **単独企業**の場合

団体名「〇〇川を愛する会」⇒ 企業名「△△設計株式会社」

➤ 実績報告書や活動証明が団体名となるため、企業の活動を証明しない。

- 
- ・登録する際は、**団体名に企業名**が入るとよい
(**推奨**であり強制ではない。その判断は各団体が行う。)
 - ・**団体名と企業名が異なる**場合（団体名から企業名が**判断できない場合を含む。**）は、当該団体が入札参加者であることを証明する**任意の資料**を添付

例 2 : **複数企業**の場合

複数企業で活動団体を構成している場合、**実績報告書**や**活動証明**に
企業名と企業ごとの参加人数を記載する。

Ⅲ-4 インターンシップ等受入の実績証明

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 留意事項

□ 評価対象

- ：インターンシップ、職場体験学習、現場実習等
- ×：現場見学会や一般事務等

□ 添付書類

次の①・②の**両方**が必須

① 学校等が証明する「受入れ実績証明書」又は、学校等からの「依頼文＋御礼状」

➢ 「受入れ実績証明書」「依頼文」「御礼状」は**学校長等の押印があるものを原則**。

ただし、学校等の事務処理上「依頼文」「御礼状」に押印しない（公印省略）

場合があるため、「受入れ実績証明書」の発行を依頼することが有効。

➢ **印影は薄くないか**確認を！

発注者は審査時に印刷物では印影を確認できないときは、提出された電子データを確認。

② 現場での**体験・実習内容が確認できる資料**を以下の例を参考に **1 種類添付**

- 学生の体験作文・レポート等、 ○ 状況写真（2枚以上）
- 新聞記事

Ⅲ-5 継続教育（CPD）の実績証明

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 留意事項

□ 評価対象となる各継続教育（CPD）団体が**公式に発行**する単位取得状況を**証明する資料（証明書）の写し**（Web画面を印刷したものは不可）

➤ 評価対象となる継続教育団体及び**奨励単位数**は当該入札案件が適用する「総合評価落札方式**ガイドライン**」に記載するもの。

□ 単位取得状況を証明する資料（証明書）において、**過去2年度**に取得した単位数（内訳）が**判別できない資料は無効**

➤ **無効**となる単位取得証明書の例

単位取得期間	取得単位数
令和4年4月1日～令和7年3月31日	55

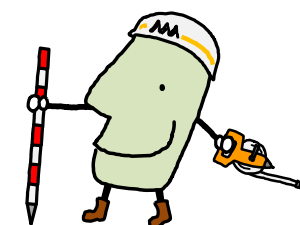
※上記の記載では、令和4年度～令和6年度までの過去3年度内の取得単位数は分かるが、**過去2年度における取得単位を証明できていないため、無効**
（令和7年度以降は特例措置の終了に伴い、過去2年度の取得単位を評価）

Ⅲ-5 継続教育（CPD）の実績証明

➤ 有効となる単位取得証明書の例

認定プログラム名	単位取得年月日	取得単位数
令和〇〇年度 〇〇〇〇講習会	令和 4 年4月20日	5
令和△△年 △△△△研修	令和 5 年9月27日	10
◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇セミナー	令和 6 年7月15日	15
令和〇〇年度 〇〇〇〇講習会	令和 6 年12月5日	15
□□□□□□□□発表会	令和 7 年1月29日	10

※単位を取得した年月日から、過去 2 年度における取得単位を判別できるため **有効**



Ⅲ-6 技術者の専任性の証明

■業務委託（技術者の専任性）

技術資料提出期限日に**従事している業務**（請負金額100万円以上）の件数

☆留意事項

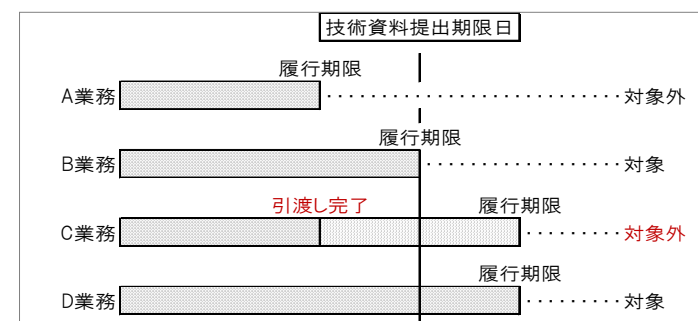
□評価対象「役割」

○：（土木コン）管理技術者、（地質、測量）主任技術者、（補償）主任担当者、
担当技術者

×：照査技術者

□評価対象「従事期間」

○：履行期限が技術資料提出期限日以降の業務
（ただし、引渡しが完了していれば対象外）



□添付書類

・TECRISに登録している業務は、添付資料は不要。

ただしTECRISの**履行期限前に業務終了している場合、引渡しが完了したことを証明する資料**が必要

・TECRISに登録していない業務がある場合は、「様式総合業務3」に必要事項を記載。

併せて、当該業務に「管理技術者等又は担当技術者」として従事していることを証明する資料を添付

Ⅲ-7 評価対象となる技術者の役割

■業務委託

- 専門技術力 技術者の業務**経験**（同種・類似業務）
- 情報収集力 技術者の業務**経験**（業務実施箇所）

☆留意事項

□評価対象「役割」

○：（土木コン）管理技術者、（地質、測量）主任技術者、（補償）主任担当者、
担当技術者

×：照査技術者

- 専門技術力 技術者の業務**成績**

☆留意事項

□評価対象「役割」

○：（土木コン）管理技術者、（地質、測量）主任技術者、（補償）主任担当者

×：照査技術者、担当技術者

Ⅲ-8 その他（全般）

■ 建設工事・業務委託 共通

☆ 資料作成・提出に当たって

- ☐ 入札公告・入札説明書又は入札条件に指定された評価項目の全てに対して、自己の評価を記載しているか。該当なしの項目であっても「該当なし」と記載しているか。
⇒指定された項目に対して、何も記載していない場合は、当該項目は「0点評価」となる。
- ☐ 事後審査方式における「自己評価申請書」には、自己評価点を記載しているか。
- ☐ 技術資料の記載内容を証明する資料に不足が無いか。
⇒必要な資料が提出されない場合は、当該項目は「0点評価」となる。
総合評価落札方式ガイドラインで確認する。

